

行財政改革の必要性

1. 人口減少と少子高齢化の進行による影響

- ・人口減少の進行(令和27年度に推計人口3万人以下)
- ・人口構造の変化(令和27年度の高齢化率43.5%見込)
- ・市税収入の減少と社会保障費の増加

2. 財政硬直化の進行と公共施設の老朽化

- ・財政の硬直化(経常収支比率H30:91.1%)
- ・基金残高の減少(財政調整基金 H27末:13.3億円 ⇒H30末:2.6億円)
- ・公共施設の老朽化(維持管理費の増加傾向)

3. 複雑・多様化する地域課題と市民ニーズへの対応

- ・人口減少と少子高齢化(地域活力低下のおそれ)
- ・多様な担い手との連携(協働のまちづくり推進)
- ・市民ニーズの把握(複雑多様化するニーズへの対応と、情報発信力強化の必要性)

4. 行政組織の最適化・活性化

- ・組織の最適化(体制見直しによる、権限と責任の明確化・専門化)
- ・組織の活性化(個人のスキルアップとワークライフバランスの推進)

5. ICT社会への対応

- ・ICT技術の急速な発達
- ・業務効率化、**労働生産性**及び住民利便性の向上(最大限の効果を発揮するための活用方法を検討)

市の発展と
市民生活充実の
実現!

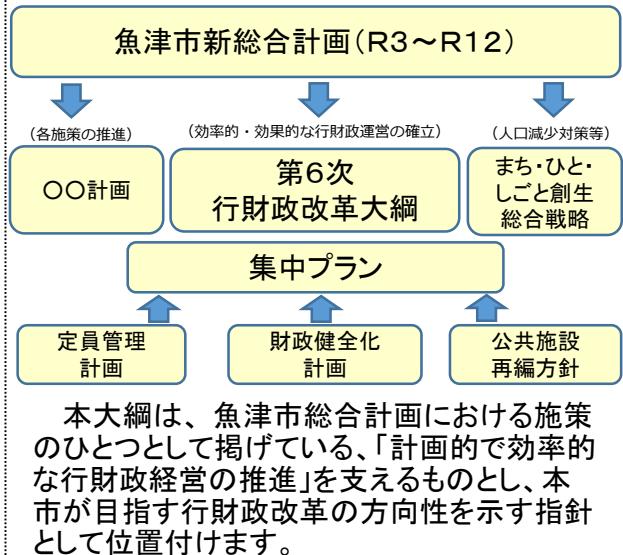
名称

「魚津市行財政改革大綱」
本市を取り巻く環境は変化し続けており、本市の厳しい財政状況等を全職員と市民が共有化し、ともに改革を進める必要があることから、「行財政改革」として取組みをさらに強化していきます。

基本方針

「将来にわたり持続可能な自治体運営の実現」
行政サービスの「質」の改革を継続するとともに、基金積み立てや公共施設の再編整備等、「量」の最適化を行うことで、行政組織の最適化と財政運営の健全化を達成し、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供するため、スピード感を持って改革を進めます。

位置付け



体系図



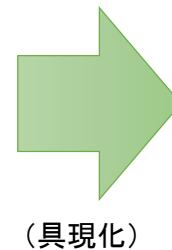
取組期間

令和2年度から令和6年度まで(5年間)

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
第5次行政改革大綱				第6次行財政改革大綱					
第10次基本計画					第11次基本計画				

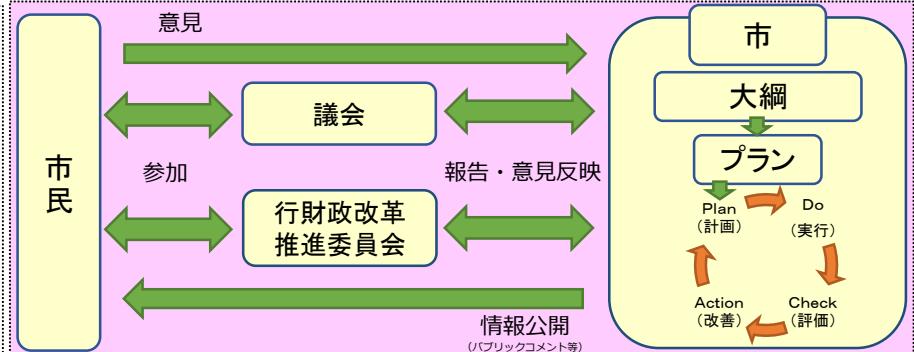
構成

【行財政改革大綱】
行財政改革の推進に当たっての基本的な考え方を定め、改革推進に向けた手法を見据えることにより、行財政改革の方向性を示す指針。



【行財政改革集中プラン】
行財政改革大綱に基づき、具体的な取組み(なにをいつまでに(いつから)・どうするか)を掲げた5か年計画。

推進体制



1 計画策定の目的

- 令和元年度に策定した「魚津市財政健全化計画（R2～R6）」に基づき行財政改革を進めてきた結果、目標を2年前倒しで達成
- 一方で、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、少子高齢化や人口減少により市税収入が落ち込み、社会保障費が増加見込
- 本庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が進んでいることから、今後その建て替えなどに多額の費用が必要



計画的な行財政運営に向けて「魚津市中期財政計画」を策定

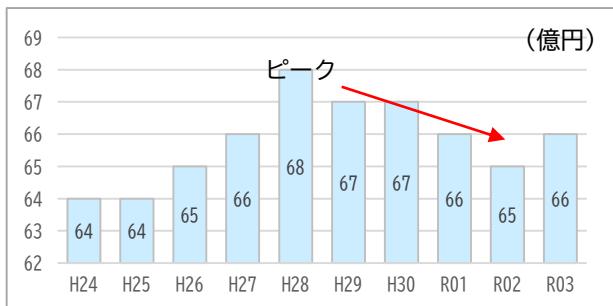
2 基本的な考え方

- ① 計画期間
令和5年度～令和9年度（5年間）
- ② 計画の見直し
今後の財政状況や新たな行政需要などを考慮し、毎年度見直し
- ③ 会計の単位
財政見通しの会計単位は「一般会計」

3 魚津市の財政状況

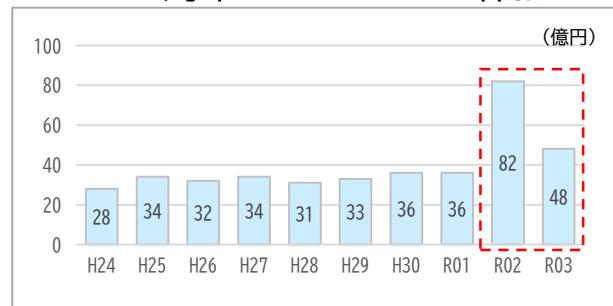
① 市税の推移

H28をピークに減少傾向



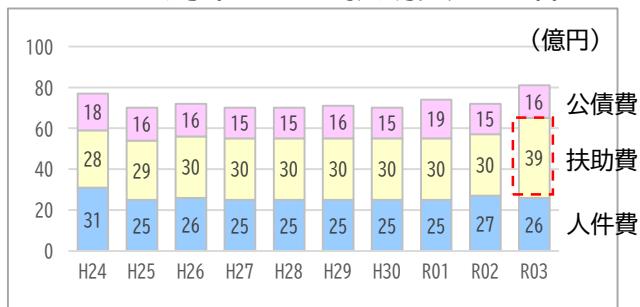
② 国・県支出金の推移

コロナ対策のためR2・R3増加



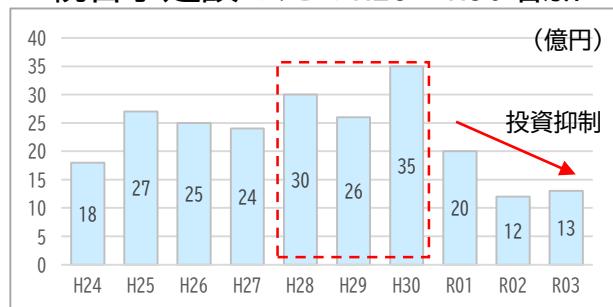
③ 義務的経費の推移

コロナ対策のため扶助費がR3増加



④ 投資的経費の推移

統合小建設のためH28～H30増加

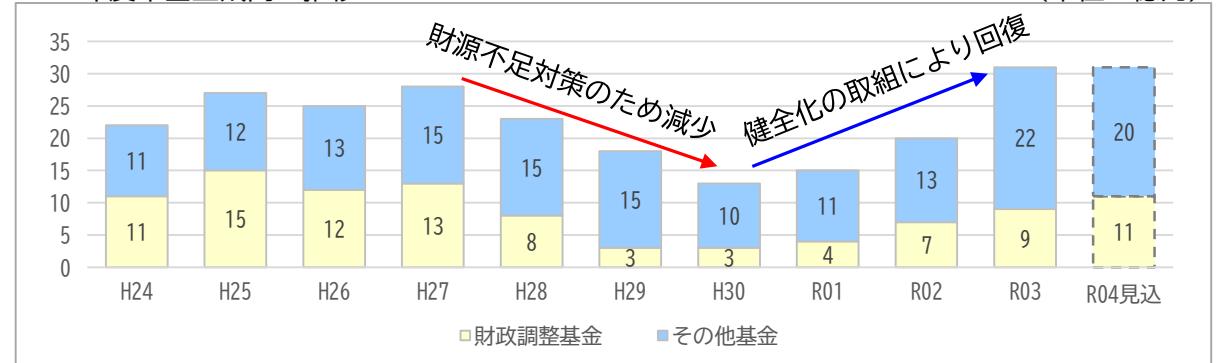


4 基金の状況 (H24～R4見込)

- 平成28年度以降、財源不足を補填するため基金残高は急激に減少
- 令和2年度以降、行財政改革に取り組んだ結果、基金残高は回復

＜年度末基金残高の推移＞

(単位：億円)



5 財政収支見通し (R5～R9)

- 義務的経費は、公債費が中期的に減少していくものの、社会保障費の伸びに伴い増加傾向
- 投資的経費は、温水プールの整備 (R5・R6) や新庁舎の建替え (R9～R11) などにより増加見込

＜一般会計 歳入・歳出の財政見通し＞

(単位：百万円)

歳入	R04当初	R05見込	R06見込	R07見込	R08見込	R09見込
市税	6,576	6,529	6,388	6,336	6,287	6,152
地方交付税	3,350	3,270	3,360	3,390	3,420	3,500
その他収入	8,599	8,781	9,024	8,702	9,178	10,026
歳入合計①	18,525	18,580	18,772	18,428	18,885	19,678
歳出	R04当初	R05見込	R06見込	R07見込	R08見込	R09見込
義務的経費	7,647	7,763	7,609	7,649	7,651	7,789
投資的経費	2,037	2,242	2,559	2,124	2,746	3,401
その他経費	8,841	8,701	8,676	8,747	8,525	8,582
歳出合計②	18,525	18,706	18,844	18,520	18,922	19,772
差額 (①-②)	0	△126	△72	△92	△37	△94

6 計画的な行財政運営に向けて (今後の取組)

- 毎年の財源不足は、事務事業の見直しなど継続的な行財政改革の取組や国の補正予算、ふるさと寄附といった財源を確保することで解消
- 財政調整基金は、安定的な行財政運営に向けて適正な残高を確保
- 公共施設整備基金は、令和5年度以降、毎年2億円以上を積み立て、本格化する新庁舎整備に備え令和8年度末までに残高20億円以上確保
- 減債基金は、令和9年度以降、剰余金を活用しながらできるだけ積立
- 公共施設の整備スケジュールを示し、毎年度見直しを行いながら計画的に整備

1 主な公共施設の整備等スケジュール (単位：千円)

施設名等	総事業費	事業期間	R5	R6	R7	R8	R9
新庁舎	7,000,000	R5~R12	基本構想 35,000		基本設計 60,000	実施設計 205,000	建築工事 (~R11) 2,000,000
上野方複合施設	451,000	R5~R7	周辺環境整備 11,000	実施設計 40,000	建築工事 400,000		
新温水プール	1,350,000	R5・R6	建築工事 1,350,000				
清流小学校	30,000	R5	駐車場整備工事 30,000				
旧小学校跡地 (大町・上中島・松倉)	1,800,000	R5~R9	上中島小跡地駐車場整備、大町小・松倉小跡地コミュニティセンター整備 1,800,000				
解体公共施設	692,000	R5~R9	歴史民俗博物館(資料館) 50,000	つくし学園 22,000	野方保育園 50,000	総体・温水プール等 400,000	
			小学校・中学校プール ※旧小学校プール含む (よつば・星の社・清流・道下・終田・旧村木・旧片貝・東中) 170,000				

2 新庁舎整備事業費・財源の想定 (単位：億円)

分類	魚津市 (想定)	黒部市 (実績)	想定額の算出内訳
新築工事	54.3	44.0	◇10,000㎡×543千円=54.3億円 単価：黒部市の実績単価×国交省建設単価デレター
設計等	2.8	1.5	◇官庁施設の設計業務等積算要領 (平成31年改定) (基本設計+実施設計+監理)
備品等	1.9	1.9	
小計	59.0	47.4	
外構工事ほか	2.0	-	◇外構工事 3,930㎡×7,220円=28,375千円 ◇構内緑化 1,033㎡×11,520円=11,900千円 ◇構内舗装 5,110㎡×9,340円=47,727千円 ◇複合化公園整備 5,000㎡ 1.1億円
解体工事	9.0	-	◇解体工事 9,718.59㎡×20,030円≒2億円 単価：国交省R5新宮予算単価(整地等) (本庁舎・分庁舎) アスベスト処分 9,718.59㎡×60,000円≒6億円 駐車場・公園等 解体・廃材処分費 1億円
事業費計	70.0	-	
財源	起債(借入金)	50.0	事業費の7割程度を借入可能と想定
	公共施設整備基金	20.0	事業費-起債(借入金)

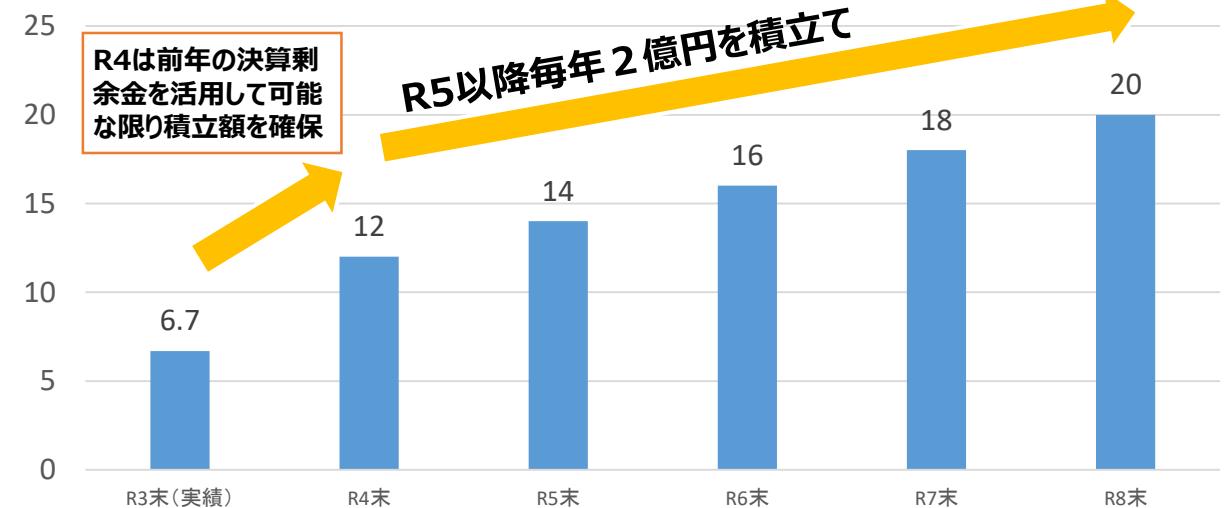
現時点では新庁舎整備事業費を70億円で試算

⇒今後、庁舎規模等の検討とあわせて事業費を精査し、計画の見直し時に反映

3 公共施設整備基金への積立

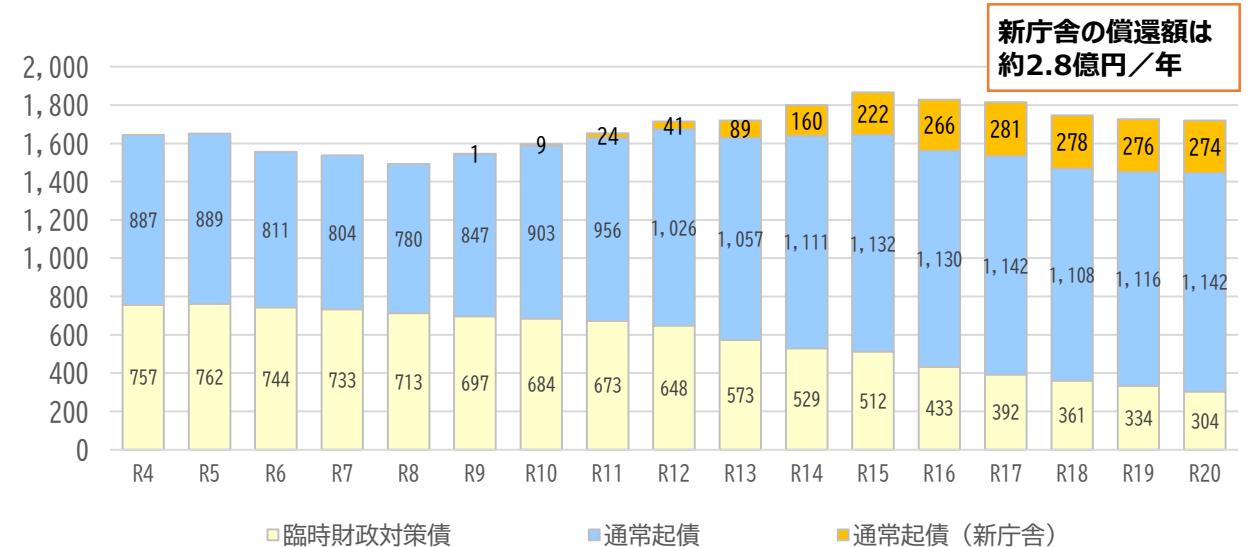
■令和5年度以降、毎年2億円以上を公共施設整備基金に積み立てていき、本格化する新庁舎の整備に備え、令和8年度末までに公共施設整備基金残高20億円以上を目指します。

◇公共施設整備基金の積立イメージ (単位：億円)



4 借入金の償還見通しと減債基金への積立

◇公債費(借入金の償還額)の推計 (単位：百万円)



◇減債基金への積立

■温水プールや新庁舎の整備などにより、令和9年度以降、その建設に係る償還額が増加し、令和15年度にピークを迎える予定であることから、令和9年度以降一定期間において、剰余金を活用しながら、できるだけ減債基金への積立(2億円程度を想定)を行っていきます。

■ 人口減少などを背景とした現状と課題

- ・ 公共施設の老朽化
- ・ 更新等経費の増大
- ・ 人口減少・少子高齢化
- ・ 将来的な財源不足
- など

公共施設の「あり方」を議論

H26：公共施設再編方針の策定
R 1：方針の見直し

■ 人口1人当たり公共施設面積が比較的大きい（H29年度末）

- ・ 同規模団体（非合併団体）との比較：14団体中4位
（非合併団体の平均（3.90㎡/人）を上回っている）
- ・ 県内市町村との比較：15団体中11位
（県内15団体の平均（5.27㎡/人）を下回っている）

■ 公共施設の再編にあたっての基本的な考え方

- ① 保有総量の抑制
施設総量抑制のため、類似施設の統合、機能集約、複合化を検討する。
- ② 施設の有効活用・適正管理
空きスペース等の活用や跡地の賃貸・売却、受益者負担の適正化を図る。
- ③ 施設の長寿命化
長期的に維持する施設は、予防的に維持補修を行い、長寿命化を図る。
- ④ 民間活力の活用
民間活力を活用した施設整備・管理運営を検討する。

近年は、施設の
・ユニバーサルデザイン化
・脱炭素化
なども求められている。（方針には記載なし）

■ 各公共施設の再編に向けた取組みの概要

① 統合を目指す施設（12施設）

施設の名称	取組の概要
本庁舎	令和11年度までに本庁舎整備・機能集約
第1分庁舎	
第2分庁舎	
健康センター	
保育園（6園）	令和6年度までに統廃合や民間へのシフトを図る
歴史民俗博物館	令和11年度までに小学校跡地等へ機能集約
埋蔵文化財調査室	

② 譲渡を目指す施設（5施設）

施設の名称	取組の概要
新川学びの森天神山交流館	令和2年度までに廃止し、民間譲渡や民間活力を活用
農村集落センター	短期的な取組として、地元譲渡に向けて住民及び関係機関と協議を進める
金山谷郷土文化保存伝習館	
平沢コミュニティ施設	
松倉農山村文化交流館	

③ 廃止を目指す施設（11施設）

施設の名称	取組の概要
老人趣味の家	令和6年度（耐用年数経過）までに廃止
市営住宅・集会場（旧耐震基準）（7施設）	令和6年度までに廃止
総合体育館	令和2年度末までに廃止
弓道場	隣接する総合体育館などの方針に合わせ、令和6年度末までに廃止
吉田グラウンド	

④ 維持する施設（114施設）：長寿命化を図る。民間活力の活用を図る。機能集約等を引き続き検討する。

進行管理目標：人口1人あたり施設面積（平成25年度：4.42㎡/人）を、令和21年度時点も維持する。

公共施設再編方針における公共施設見直しの進捗状況

	R2年度当初	R3年度当初	R4年度当初
目標	<ul style="list-style-type: none"> 旧福祉センター 閉鎖 西布施・住吉保育園 閉園 歴史民俗博物館 開館時間見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館 閉館 新川学びの森天神山交流館 閉館 (民間利活用) 	(予定なし)
実績	(同上)	<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館 閉館 新川学びの森天神山交流館 開館時間見直し 金山谷郷土文化保存伝習施設 地元譲渡 	<ul style="list-style-type: none"> 新川学びの森天神山交流館 閉館 (民間利活用)

1年遅れで目標達成

(参考) 公共施設再編方針における目標管理状況

	H25年度末	R2年度末 R3年度末	
人口一人あたり 施設面積 (㎡/人)	4.42 (目標)	4.58 4.59	+ 0.16 + 0.17
住民基本台帳人口 (人)	44,036	40,933 40,298	△ 3,103 △ 3,738
施設面積 (㎡)	194,476	187,349 184,973	△ 7,127 △ 9,503

(未達成の理由)

- 令和3年度に実施した旧片貝・旧村木公民館、旧西布施保育園、小川田市営住宅等の解体による面積減少以上に人口が減少したため。
- 廃止した旧小学校等の解体が進んでいないため。
(利活用の検討とセットで進めていく必要があるため、市の財政状況を踏まえながら、計画的に実施予定。)

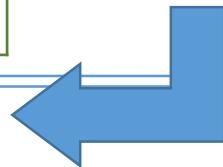
廃止施設解体と未利用地売却等の推進

(令和4年度中に解体予定の施設)

- 旧上野方小学校、旧片貝高齢者ふれあいの家 (合わせて施設面積 2,392㎡ 削減)

(令和4年度中の未利用地売却予定)

- 旧西布施保育園、旧片貝公民館 (いずれも測量等実施後)
- 魚津製網所跡地 (R3年度入札不調により、R4年度から常時募集に移行。R4年度に敷地の一部 (991㎡) を売却。)



■ 旧上野方小学校の解体と跡地利活用

① 児童発達支援センターの整備（民設民営）

（整備理由）

- ・ 現施設（つくし学園）の老朽化。利用者の増加により療育スペースが不足。
- ・ 民設民営化により、障害児サービスの充実や運営の効率化が期待される。

② 上野方公民館と社会福祉協議会の機能を併設した複合施設の整備

（整備理由）

- ・ 現施設（上野方公民館・旧百楽荘（普通財産を社会福祉協議会に貸付））の老朽化。
- ・ 児童発達支援センターと共に、旧上野方小学校敷地内に福祉機能を集約化。

（公共施設の総量抑制）

- ・ 民設民営化、施設の機能複合化により、面積の削減、施設利用の効率化を図る。

【①支援センター整備スケジュール】

令和4年度	解体
令和5年度	工事
令和6年度	供用開始

※プロポーザルの結果、魚津市社会福祉協議会を優先交渉権者として決定。

※②複合施設の整備スケジュールは、未定。

■ 新庁舎整備に向けた検討の開始

魚津市新庁舎整備検討委員会を設置し、基本理念、基本方針、整備場所等について検討を進める。

（整備理由）

- ・ 現施設の老朽化、耐震強度の不足（＝災害対策拠点としての役割が果たせない）
- ・ バリアフリー等への対応が困難
- ・ 機能性、セキュリティに欠ける
- ・ 分庁舎の問題
など

（今後の検討事項）

- ・ デジタル化や人口減少を見据えた適正な庁舎の規模
- ・ 民間活力の活用や民間施設の複合化
など

【整備スケジュール】

令和4年度	基本理念等策定
令和5・6年度	基本構想策定
令和7年度	基本設計
令和8年度	実施設計
令和9・10年度	工事
令和11年度	供用開始

■ 旧小学校の利活用の推進（旧大町・旧上中島・旧松倉）

コミュニティセンターとの複合施設の整備や地域の活性化、賑わい創出に繋がる利活用について、市の財政状況を見ながら、計画的に取組を進める。

（令和5年度までに、星の杜小学校校区で1校の利活用の推進を目指す。）

また、コロナ禍において、大規模災害が起きた場合の避難場所や災害備蓄品の保管場所の確保も考慮しながら、進める必要がある。

■ 室内温水プールの建替え

（整備理由）

- ・ 現施設の老朽化。小学校プールの老朽化に伴う水泳授業の集約化。
- ・ ありそドーム周辺に集約し、新たな生涯スポーツ拠点として整備。

（公共施設の総量抑制）

- ・ 現施設から約1割程度、面積削減（2,151㎡→1,800㎡前後）
- ・ 小学校プールの面積削減（5校で4,895㎡）

（その他）

- ・ ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを進める（再生可能エネルギー設備等の導入など）

【整備スケジュール】

令和3年度	基本計画策定
令和4年度	基本・実施設計
令和5～6年度	工事
令和7年度	供用開始

■ （仮称）本江地域交流センターの整備（本江公民館の建替え）

（整備理由）

- ・ 現施設の老朽化（未耐震）。
- ・ 賑わいのあるまちづくりを推進し、子どもから高齢者までが集える交流施設として整備。

（公共施設の総量抑制）

- ・ 老人趣味の家を集約化し、新たに児童と地域の交流スペースを追加した上で、全体の面積を削減。（1,038㎡→1,000㎡以下）

（現在の状況）

- ・ 6月に入札を実施したが、資材の価格高騰により不調となったことから、8月に再入札を実施。令和5年3月末までの完成を目指す。

【整備スケジュール】

令和3年度	基本・実施設計
令和4年度	工事
令和5年度	供用開始

■ 計画の基本的な考え方

- ・ 行政に対するニーズの多様化、複雑化に対し柔軟かつ迅速に行政サービスを提供できる体制を維持する。
- ・ 厳しい財政状況が続くことを踏まえ、人件費の圧縮を図る。

■ 計画期間等

- ・ 令和2年度から6年度まで（5年間）
- ・ 計画期間中も行政需要を踏まえながら、見直し等必要な対応をしていく。

■ 計画値と実績の推移

(人)

		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
計 画 値	一般行政職	271	266	265	263	261	261
	保育士（幼稚園教諭含む）	47	44	44	44	43	43
	業務員	25	23	22	20	17	16
	計	343	333	331	327	321	320
実績値		343	332	331	326		

【参考】 職種別の採用計画内容

- 一般行政職 … 業務量の変化等の見通しを踏まえ、事務の効率化等の取り組みを推進し新規採用職員を抑制する。
- 保育士 … 少子化や民間保育所の健全経営を考慮した新規採用職員の抑制と併せ、高い臨時職員割合の是正を図る。
- 業務員 … 退職者分は再任用職員及び会計年度任用職員で補充する。

■ 人件費削減の行革効果額（各年度当初予算額ベース）

	行革効果額（百万円）	
	目標額	実績額
令和2年度	▲82	▲99
令和3年度	▲86	▲118
令和4年度	▲110	▲178

主な削減事由

- ・ 人員減によるもの
- ・ 三役の給料月額削減（平成31年度から現在まで 年間約3,400千円減）
- ・ 令和2年度 管理職員の給料月額4%削減（約6,000千円減）
- ・ 令和3年度 管理職手当10%削減（約2,000千円減）
- ・ 時間外勤務手当の削減（平成31年度⇒令和4年度で約10,000千円減）

※金額はH31年度との比較額

■ 現在あるいはこれからの課題

① 育休取得職員の増加

女性職員の増加に伴い、育休取得者の増加が見込まれる。

男性職員の育休取得を促す法整備に伴い、取得者が増加している。

② 働き方改革の推進

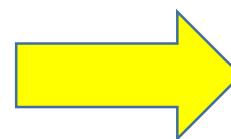
リモートワーク環境の整備、時間外勤務の削減、有給休暇取得の促進等に取り組む必要がある。

③ 定年延長への対応

R5から段階的に定年を65歳まで延長することに伴い、職員数の増と多様な働き方への対応が必要になる。

④ DXの進展等による業務の効率化

マイナンバーカードの普及等をはじめ、行政手続きのオンライン化が進むことが見込まれる。



- ★ 課題の解決に向けて
- ・ 現状の定員管理計画の見直し
 - ・ アウトソーシングの推進
 - ・ 会計年度任用職員の活用
 - ・ 多様な働き方に対応できる職員配置

1 趣旨

- ・第6次魚津市行財政改革大綱の具現化に向け、具体的な取組項目や年度別計画等を明らかにするとともに、分かりやすい成果指標を設定し、可能な限り数値目標を定めたもの。
- ・第6次魚津市行財政改革大綱及び魚津市行財政改革集中プランに基づき、行財政改革に計画的に取り組む。
- ・プランに掲げるもの以外の項目であっても、行財政改革を推進するうえで取り組む必要があると判断した場合は、積極的に取り組む。

2 基本方針

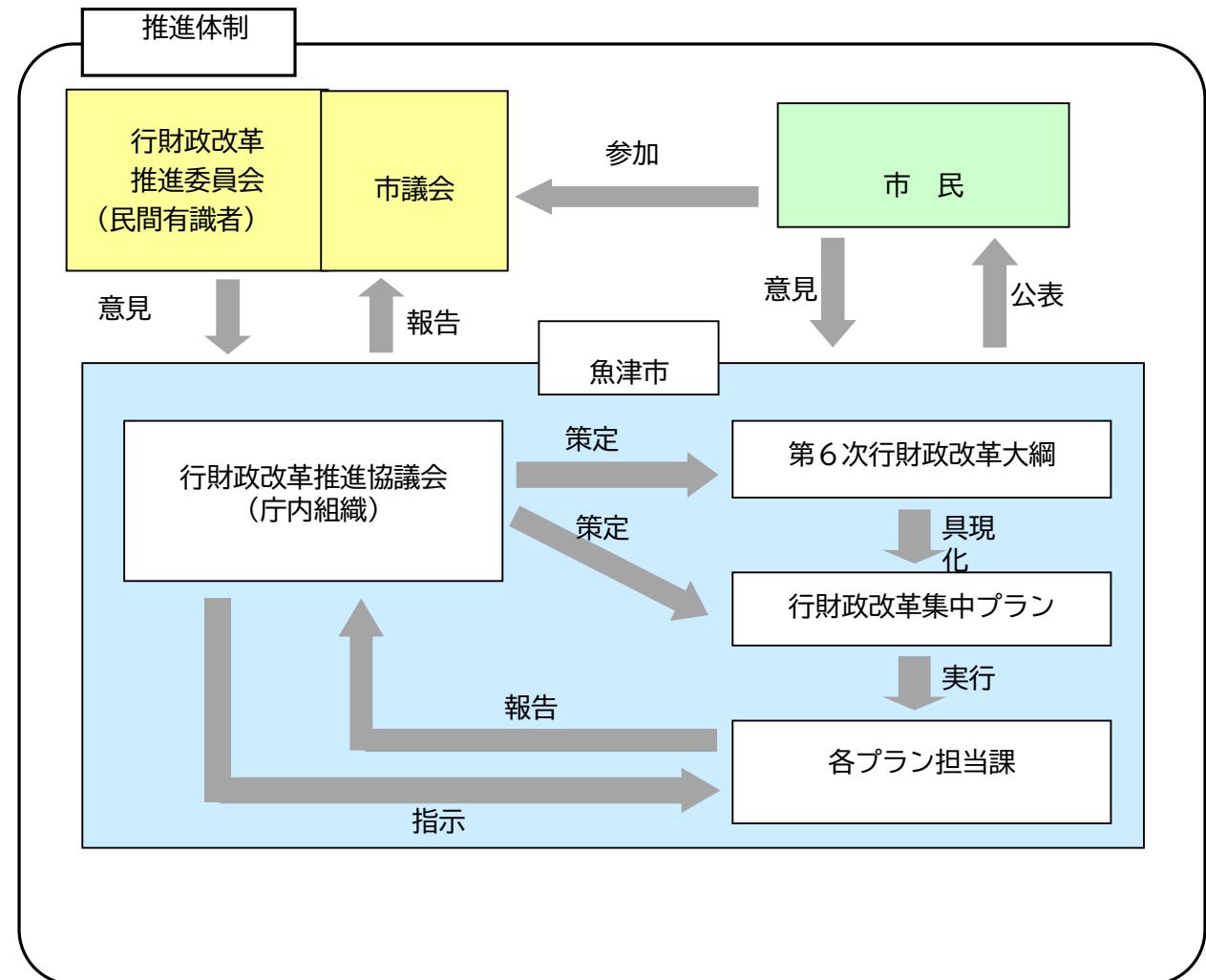
第6次魚津市行財政改革大綱に掲げる基本方針に基づいて取り組むべき項目（プラン項目）を設定し、行財政改革を推進。

3 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間
 ※第6次魚津市行財政改革大綱の計画期間と同じ。

4 改革の進め方

- ・庁内組織である「魚津市行財政改革推進協議会」において、毎年度、行財政改革大綱及び行財政改革集中プランの進捗状況を調査・点検し、改革目標達成に向けての進行管理を徹底。
- ・行財政改革の進捗状況を、民間有識者の委員で構成される「魚津市行財政改革推進委員会」に定期的に報告し、市民の立場からの行財政改革に関する意見等を伺いながら、市政運営に反映させていくよう取り組む。
- ・行財政改革の進捗状況については、市広報やホームページ等を通じて広く市民への公表を積極的に行うとともに、市民ニーズ等の把握に努め、行財政改革における市民との協働と連携強化を図る。



基本方針	重点項目	取組項目	プラン項目	具体的取組・指標等		令和2年度	令和3年度	累積効果	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
将来にわたり持続可能な自治体運営の実現	I 新たな課題やニーズに対応できる行政運営	市民満足度と利便性の向上	申請手続きの簡素化	① 電子申請可能な手続数（件）	目標値	6	10	/	15	20	25		
					実績値（達成率）	11 (183%)	91 (910%)						
				② 個人番号カード交付数（%）	目標値	18.0	26.0	/	34.0	42.0	50.0		
					実績値（達成率）	27.5 (152%)	42.7 (164%)						
				効果的な情報発信	HPのアクセス件数等	① HPアクセス件数（件）	目標値	214,000	215,000	429,000	385,000	385,000	385,000
							実績値（達成率）	465,235 (217%)	651,081 (302%)	1,116,316 (260%)			
		② 市公式YouTube動画の視聴回数（回）	目標値			26,000	30,000	56,000	350,000	400,000	450,000		
			実績値（達成率）			330,553 (1,271%)	328,449 (1,094%)	659,002 (1,176%)					
		③ facebookの閲覧件数（件）	目標値			39,600	40,000	79,600	5,000	5,250	5,500		
			実績値（達成率）			3,836 (9.6%)	4,892 (12.2%)	8,728 (10.9%)					

基本方針	重点項目	取組項目	プラン項目	具体的取組・指標等		令和2年度	令和3年度	累積効果	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来にわたり持続可能な自治体運営の実現	I 新たな課題やニーズに対応できる行政運営	業務効率化と生産性の向上	RPA等最新技術導入の推進	①-1 RPA等の導入を検討する件数（件）	目標値	4	5	9	6	7	8
					実績値（達成率）	23 (425%)	11 (220%)	34 (377%)			
				①-2 RPA等の導入件数（件）	目標値	未設定	未設定		未設定	未設定	未設定
					実績値（達成率）	4	2	6			
				② RPAで代替する業務時間の累計等（時間）	目標値	600	750		900	1,050	1,200
					実績値（達成率）	638 (108%)	878 (117%)				
			働き方改革の推進	① 時間外勤務時間（時間）	目標値	31,000	30,000	61,000	29,000	28,000	27,000
					実績値（達成率）	25,888 (119%)	26,185 (114%)	52,073 (117%)			
				② 年次有給休暇取得数（日）	目標値	9.0	9.5		10.0	10.5	11.0
					実績値（達成率）	8.5 (94.4%)	9.1 (95.7%)				
			定員管理計画の確実な実行	管理計画に基づく職員削減数（人）	目標値	333	331		327	321	320
					実績値（達成率）	332 (100%)	331 (100%)				

基本方針	重点項目	取組項目	プラン項目	具体的取組・指標等		令和2年度	令和3年度	累積効果	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
将来にわたり持続可能な自治体運営の実現	Ⅱ 健全な財政基盤の確立	基金繰入に頼らない財政運営	財政健全化計画の推進	① 現年分収納率（%）	目標値	99.1	99.2		99.2	99.2	99.3	
					実績値（達成率）	98.6 (99.4%)	99.3 (100%)					
				② 経常収支比率（%）	目標値	90%以下	90%以下		90%以下	90%以下	90%以下	
		実績値（達成率）			89.6 (100%)	82.8 (108%)						
		災害等に備えた基金残高の確保		③ 財政調整基金残高（億円）	目標値	6.0	7.0		8.0	9.0	10.0	
					実績値（達成率）	6.6 (110%)	8.6 (122%)					
	Ⅲ 公共施設マネジメントの推進	公共施設の総量抑制	公共施設再編方針の実現	① 廃止・集約・更新等を行った施設数（施設）	目標値	2	3	5	令和6年度までに11施設			
					実績値（達成率）	2 (100%)	3 (100%)	5 (100%)				
		公有財産の有効活用・適正管理		② 未利用地の売却・貸付金額（千円）	目標値	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000	10,000	
					実績値（達成率）	118,000 (1,180%)	1,066 (10.6%)	119,066 (595%)				

見直しの背景

スケジュール

公共施設再編
方針

1 現状との乖離

①歴史民俗博物館及び埋蔵文化財調査室を小学校跡地等へ機能集約。(=旧校舎の利活用)
→旧校舎は老朽化が進んでおり、そのまま利活用することは困難。

②児童数の推移を見ながら令和5年度を目途に小学校を4校に統合。
→現在5校(星の杜、よつば、清流、道下、経田)だが、当面の間、児童数は維持される見込み。

2 目標となる指標の妥当性

指標として「人口一人あたりの面積」を採用しているが、想定以上に人口減少が進むと、方針どおり再編を進めても目標(H25時点の人口一人あたり面積4.42㎡)を達成することが困難になる。

目標達成にこだわりすぎると、極端な場合、必要な施設が失われる恐れがあるため、自治体として最低限必要な機能・面積という側面からの検討が必要。

○令和4年度

庁内検討
(情報収集、課題の整理等)



行財政改革推進委員会
(R5.2月予定)で
課題等の情報共有



○令和5年度

行財政改革推進委員会
において見直し内容を協議

定員管理計画

(再掲)

- 1 育休取得職員の増加
- 2 働き方改革の推進
- 3 定年延長への対応
- 4 DXの進展等による業務の効率化